



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月15日

上場会社名 株式会社レントラックス
 コード番号 6045 URL <http://renttracks.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小高 忠裕

TEL 03-3878-4159

定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日

令和元年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	10,409	24.9	515	23.3	515	23.0	279	△0.6
30年3月期	8,333	9.9	418	△24.9	418	△24.8	281	△20.6

(注) 包括利益 31年3月期 279百万円 (4.8%) 30年3月期 266百万円 (△24.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	35.45	35.33	13.9	15.3	5.0
30年3月期	36.00	35.51	15.8	15.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 ー百万円 30年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	3,925	2,124	54.1	268.99
30年3月期	2,802	1,898	67.8	242.58

(参考) 自己資本 31年3月期 2,123百万円 30年3月期 1,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	420	△313	646	2,352
30年3月期	208	△12	△38	1,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	54	19.4	3.1
31年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	63	22.6	3.1
2年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		21.5	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△4.8	226	△19.0	225	△18.8	138	△23.4	17.48
通期	10,800	3.8	522	1.2	520	0.9	330	18.0	41.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	7,954,800 株	30年3月期	7,891,800 株
② 期末自己株式数	31年3月期	60,143 株	30年3月期	60,105 株
③ 期中平均株式数	31年3月期	7,890,189 株	30年3月期	7,815,105 株

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	9,873	27.6	576	26.5	575	26.2	248	△21.0
30年3月期	7,739	8.7	455	△15.1	455	△15.0	314	△6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	31.51	31.41
30年3月期	40.27	39.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	3,838	2,069	53.9	262.04
30年3月期	2,743	1,874	68.3	239.29

(参考) 自己資本 31年3月期 2,068百万円 30年3月期 1,874百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復の継続が期待されるものの、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性など、依然不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、株式会社電通の「2018年日本の広告費」によれば、2018年の日本の総広告費は6兆5,300億円（前年比102.2%）、中でも当社グループが属するインターネット広告市場においては、インターネット広告媒体費が1兆4,480億円（前年比118.6%）と堅調に成長を続けております。

当社グループでは、主力の成果報酬型広告サービス事業において、金融、自動車買取、引越、エステ、転職求人、士業、不動産関連など既存の各ジャンルにおける広告主様への注力を継続するとともに、物販等のその他新規分野の広告主様に対して営業の強化を図り、また広告掲載媒体運営者様に対して、より一層の連携強化に努めております。

また国内においては、株式会社Anything、株式会社GROWTH POWER、株式会社ユニバーサルメディアジャパンの3つの子会社にて事業を展開し、海外においては、ベトナム（ホーチミン）、タイ（バンコク）、インドネシア（ジャカルタ）、中国（大連・香港）、台湾等に子会社を設け、グループ全体の業績向上に寄与すべく、グローバルな営業活動の展開を継続して参ります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,409,312千円（前期比124.9%）、営業利益515,845千円（同123.3%）、経常利益515,403千円（同123.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は279,701千円（同99.4%）となりました。

セグメント別の売上高は、成果報酬型広告サービス事業が9,151,832千円（同119.1%）、検索連動型広告代行業業が1,173,263千円（同197.8%）、その他の事業が84,216千円（同148.4%）となっております。また、セグメント利益は、成果報酬型広告サービス事業が1,173,744千円（同121.3%）、検索連動型広告代行業業が102,670千円（同118.8%）、その他の事業が74,320千円（同134.1%）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は3,925,209千円となり、前連結会計年度末と比較して1,123,038千円の増加となりました。これは現金及び預金が753,655千円、売掛金が165,809千円、投資有価証券が299,426千円増加したこと、のれんが65,823千円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は1,800,400千円となり、前連結会計年度末と比較して896,737千円の増加となりました。これは買掛金が120,951千円、短期借入金が700,000千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は2,124,808千円となり、前連結会計年度末と比較して226,301千円の増加となりました。これは利益剰余金が224,879千円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ752,775千円増加し、2,352,612千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の営業活動により獲得した資金は420,650千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益(459,550千円)の計上に対し、売上債権の増加(165,296千円)による資金の減少、仕入債務の増加(120,839千円)による資金の増加、法人税等の支払(113,151千円)等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の投資活動に使用した資金は313,783千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出(299,426千円)、敷金及び保証金の差入による支出(9,060千円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(4,128千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の財務活動により獲得した資金は646,508千円となりました。これは主に短期借入れによる収入(700,000千円)による資金の増加の一方で、配当金の支払額(54,704千円)による資金の減少があったためであります。

(4) 今後の見通し

当社グループにおきましては、今後も継続的に優秀な人材の確保に努め、主力の成果報酬型広告サービス事業における新規分野の広告主に対して更なる営業強化を図り、業界におけるシェアの拡大に引き続き取り組んでまいります。

また国内及び海外における子会社において、グループ全体の業績向上に寄与すべく、グローバルな営業活動の推進を継続して参ります。

次期の連結業績予想は、売上高10,800百万円(前期比103.8%)、営業利益522百万円(同101.2%)、経常利益520百万円(同100.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益330百万円(同118.0%)と予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準（I F R S）の適用時期につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,609,414	2,363,070
売掛金	947,884	1,113,694
原材料及び貯蔵品	679	1,315
前払費用	86,160	68,232
その他	18,807	15,086
貸倒引当金	△1,954	△2,281
流動資産合計	2,660,993	3,559,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,130	1,130
減価償却累計額	△940	△992
建物(純額)	189	137
工具、器具及び備品	4,465	8,199
減価償却累計額	△1,268	△4,922
工具、器具及び備品(純額)	3,197	3,276
有形固定資産合計	3,386	3,414
無形固定資産		
のれん	68,151	2,328
その他	22,917	4,159
無形固定資産合計	91,069	6,487
投資その他の資産		
投資有価証券	—	299,426
繰延税金資産	39,769	41,218
その他	26,412	34,404
貸倒引当金	△19,459	△18,859
投資その他の資産合計	46,721	356,189
固定資産合計	141,177	366,091
資産合計	2,802,170	3,925,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	695,113	816,064
短期借入金	—	700,000
未払法人税等	63,294	132,980
賞与引当金	18,600	19,220
その他	126,655	132,135
流動負債合計	903,663	1,800,400
負債合計	903,663	1,800,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,478	439,925
資本剰余金	345,478	345,925
利益剰余金	1,156,135	1,381,014
自己株式	△34,726	△34,768
株主資本合計	1,906,365	2,132,097
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,576	△8,487
その他の包括利益累計額合計	△6,576	△8,487
新株予約権	—	1,198
非支配株主持分	△1,281	0
純資産合計	1,898,506	2,124,808
負債純資産合計	2,802,170	3,925,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	8,333,960	10,409,312
売上原価	7,224,266	9,058,576
売上総利益	1,109,693	1,350,736
販売費及び一般管理費	691,389	834,890
営業利益	418,304	515,845
営業外収益		
受取利息	693	757
償却債権取立益	457	—
その他	72	2,197
営業外収益合計	1,223	2,954
営業外費用		
支払利息	3	1,678
為替差損	431	1,476
その他	169	241
営業外費用合計	604	3,396
経常利益	418,923	515,403
特別損失		
減損損失	—	55,853
特別損失合計	—	55,853
税金等調整前当期純利益	418,923	459,550
法人税、住民税及び事業税	135,241	180,019
法人税等調整額	10,425	△1,449
法人税等合計	145,667	178,569
当期純利益	273,255	280,980
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△8,051	1,279
親会社株主に帰属する当期純利益	281,307	279,701

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	273,255	280,980
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,059	△1,910
その他の包括利益合計	△7,059	△1,910
包括利益	266,196	279,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,251	277,790
非支配株主に係る包括利益	△8,054	1,279

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	438,968	344,968	921,400	△34,726	1,670,610	479	479	—	—	1,671,089
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の 行使)	510	510			1,020					1,020
剰余金の配当			△46,572		△46,572					△46,572
親会社株主に帰属す る当期純利益			281,307		281,307					281,307
自己株式の取得										—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△7,056	△7,056		△1,281	△8,338
当期変動額合計	510	510	234,735	—	235,755	△7,056	△7,056	—	△1,281	227,417
当期末残高	439,478	345,478	1,156,135	△34,726	1,906,365	△6,576	△6,576	—	△1,281	1,898,506

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	439,478	345,478	1,156,135	△34,726	1,906,365	△6,576	△6,576	—	△1,281	1,898,506
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の 行使)	447	447			895					895
剰余金の配当			△54,821		△54,821					△54,821
親会社株主に帰属す る当期純利益			279,701		279,701					279,701
自己株式の取得				△42	△42					△42
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△1,910	△1,910	1,198	1,282	569
当期変動額合計	447	447	224,879	△42	225,732	△1,910	△1,910	1,198	1,282	226,301
当期末残高	439,925	345,925	1,381,014	△34,768	2,132,097	△8,487	△8,487	1,198	0	2,124,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	418,923	459,550
減価償却費	9,609	9,727
のれん償却額	23,869	23,869
減損損失	—	55,853
株式報酬費用	—	838
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△460	△272
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,600	620
受取利息	△693	△757
支払利息	3	1,678
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,858	△165,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△679	948
前払費用の増減額 (△は増加)	19,437	18,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,184	120,839
未払金の増減額 (△は減少)	9,131	△10,404
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,621	3,992
その他の負債の増減額 (△は減少)	△16,185	15,443
小計	393,890	534,722
利息の受取額	693	757
利息の支払額	△3	△1,678
法人税等の支払額	△186,059	△113,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,521	420,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,607	△631
無形固定資産の取得による支出	△5,574	△364
投資有価証券の取得による支出	—	△299,426
敷金及び保証金の差入による支出	△2,275	△9,060
敷金及び保証金の回収による収入	—	477
定期預金の預入による支出	△618	△650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,075	△313,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	700,000
株式の発行による収入	1,020	895
新株予約権の発行による収入	—	360
自己株式の取得による支出	—	△42
非支配株主からの払込みによる収入	6,772	—
配当金の支払額	△46,364	△54,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,571	646,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,132	△600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151,741	752,775
現金及び現金同等物の期首残高	1,448,095	1,599,837
現金及び現金同等物の期末残高	1,599,837	2,352,612

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容に基づき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「成果報酬型広告サービス事業」、「検索連動型広告代行業」を報告セグメントとしております。

「成果報酬型広告サービス事業」とは、広告主と広告掲載媒体との間での成功報酬額の調整、確定した成功報酬の回収・支払管理等を行う事業であります。「検索連動型広告代行業」とは、検索連動型広告の取次代理及び適切なキーワードの選定・管理や出稿時期の調整などの運用代行を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	連結財務諸表計 上額(注3)
	成果報酬型広告 サービス事業	検索連動型広告 代行業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,684,034	593,176	8,277,210	56,749	8,333,960
計	7,684,034	593,176	8,277,210	56,749	8,333,960
セグメント利益	967,821	86,456	1,054,278	55,415	1,109,693

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載していません。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	連結財務諸表計 上額(注3)
	成果報酬型広告 サービス事業	検索連動型広告 代行業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,151,832	1,173,263	10,325,095	84,216	10,409,312
計	9,151,832	1,173,263	10,325,095	84,216	10,409,312
セグメント利益	1,173,744	102,670	1,276,415	74,320	1,350,736

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、中古建設機械等の販売仲介事業等を含んでおります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載していません。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の売上総利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	242.58円	268.99円
1 株当たり当期純利益金額	36.00円	35.45円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	35.51円	35.33円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	281,307	279,701
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	281,307	279,701
期中平均株式数 (株)	7,815,105	7,890,189
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金 額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	107,557	25,558
(うち新株予約権 (株))	(107,557)	(25,558)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	第 9 回新株予約権 (新株予約権の数96個 (普通株式 9,600個))	第 9 回新株予約権 (新株予約権の数87個 (普通株式 8,700個)) 第10回新株予約権 (新株予約権の数400個 (普通株式 40,000個))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。